

反基地運動とジャーナリズム

—1950年代の沖縄問題報道を事例として—

The Anti-Military-Base-Movement and Journalism: Press Reporting on Okinawa in the 1950s

橋本 理恵子
HASHIMOTO Rieko

[要旨]

1950年代、占領下の沖縄では米軍基地建設のため強制的な土地接収が行われ、それに対する住民の激しい抵抗があった。土地闘争と呼ばれるこの反基地運動は、「島ぐるみ闘争」ともいわれ、文字通り沖縄が島ぐるみで反対運動を展開した。この運動にジャーナリズムはどうかかわり、報道していったのか。新聞報道を中心に検討する。沖縄においては、ジャーナリズムは民衆に触発され、米軍基地への認識を変化させていったといわれている。また、本土のジャーナリズムにおいては、戦後は報じられることがなかった「沖縄問題」が、1955年の「朝日報道」をきっかけに大きく転換し、沖縄の土地闘争を中心に人権問題や労働問題など、その実情が広く伝えられるようになっていった。

キーワード：反基地運動、ジャーナリズム、温度差、沖縄

1. はじめに

いわゆる「沖縄問題」とは何であろうか⁽¹⁾。沖縄の米軍基地をめぐる派生する様々な問題は、歴史を振り返れば、占領下における領土問題、軍用地強制収用の問題や事件事故にまつわる人権問題、施政権返還問題等、日本とアメリカ、そして沖縄の三者の間で、その時々によって異なる政治的社会的争点として提起されてきた。そして、1995年の大規模な反基地運動以降においては、米軍普天間飛行場の返還に伴う名護市辺野古への移設問題（新基地建設問題）と、それをめぐる政府と地元の対立を含意しながら、安全保障の問題や環境問題、地方自治の問題、そして民主主義とは何かという問いを突き付けていると言えるだろう。

その「沖縄問題」をジャーナリズムはどのように報じてきたのだろうか。

本稿では、1950年代の土地闘争を中心に、当時の「沖縄問題」が地元メディア、全国メディアでそれぞれどのように報じられていったのかを検討する。また、総合雑誌の掲載記事や論文についても概観していくことにしたい。戦後、日本本土から切り離された沖縄では、1950年代に住民が米軍基地建設に反対する声を上げはじめ、同時に、本土メディアが沖縄を、“忘却”から“再認識”した時代である。その時代のメディア

における言説の全体像を明らかにするとともに、本土メディアと地元メディア、そして世論との関係性について、考察していきたい。

2. 土地闘争をめぐる報道

(1) 土地闘争の経緯

土地闘争は、1956年6月のプライス勧告をきっかけに沖縄全土にひろがった住民運動である。

アメリカ軍占領下の沖縄では、終戦直後から米軍基地建設が進められてきたが、借地料が驚くほど安かったことなどから、土地接収を拒否する住民も多く、不満がくすぶっていた。米国民政府は1953年に土地収用令を公布し、「銃剣とブルドーザー」と形容されるような強制的な土地接収を行った。翌1954年3月には、さらに軍用地の使用料を一括払いにするという新たな方針を打ち出した。土地の無期限の使用を試みたのである。しかし、支払われる土地の値段が破格的に安く、一括払いが実質的な土地の買い上げを意味するなどとして、住民の基地建設反対の声が強まっていった。こうした中、立法院は、同年4月、「軍用地に対する請願書」を全会一致で採択する。これに盛り込まれた四項目が「土地を守る四原則」と呼ばれるもので、その後の運動の要求として掲げられていくのだった。すなわち、①一括払い反対、②適正補償、③損害賠償、④新規接収反対、である。琉球政府は、1955年にワシントンに代表団を送り、米国政府に直接訴えた。その要請に基づいて、米下院軍事委員会が沖縄に派遣したのが、プライス調査団であり、その報告書がプライス勧告である。1956年6月に報告されたプライス勧告の中では、「四原則」は否定された結果となった。

この報告に沖縄は反発し、世論は沸騰した。6月20日に56市町村で開催された「プライス勧告の拒否と四原則貫徹を誓う住民大会」には、全島であわせて15万5千人が参加した、と翌21日付の『沖縄タイムス』の夕刊は報じている。これ以降、第2回住民大会、県民大会など大規模な集会が相次ぎ“島ぐるみ闘争”と呼ばれていくことになる。

これに対し、米軍側も沖縄本島中部地域の市町村に無期限のオフリミッツ（立ち入り入り禁止令）を発動し、経済制裁をかけて対抗した。

結果的に、沖縄側は一括払いを撤回させ、適正価格で借用させることを認めさせる一方、米軍基地に土地を提供することとなって決着したのだった。

「土地」をめぐるこの闘争は、その土地代をめぐる経済的側面と同時に、「土地を取られてはならない」「領土権の死守」などのスローガンから、一種のナショナリズムに立脚していたといえ、その後の祖国復帰運動へつながっていく思想でもあったと捉えることができるだろう。

(2) 地元メディアをめぐる状況と土地闘争に関する論調

戦後の沖縄では、1940年代後半まで続いた検閲制度や様々な法的制約によって言論の自由はなかった。また、米軍から有形無形の援助を受けていたこともあり、自主規制的な面もあったという。「アメリカ軍政府の言論政策は、基本的には占領政策の遂行

のひとつとしてあり、民主化とか戦後改革の柱としてあった本土のそれとは、無縁なものであった。すなわち沖縄にあって言論の自由とは、アメリカ占領軍の許す範囲でしかありえず、しかもプレスコードのような基本指針もなく大変恣意的に運用されてきたところに特徴がある。それゆえ地元マスコミは、出発当初から言論の自由の瀬踏みと自主規制を余儀なくされ、言論機関が本来持っている世論形成の指導性などは求めようもなかった」[保阪 1990、p.361]。

そのような状況下で、この土地闘争がそれまでの新聞の報道姿勢に変化をもたらした。

『沖縄タイムス』のコラムは「今までタブーとされてきた『抵抗』とか『反抗』とか『死守』とか『日本復帰』といった種類の言葉が堂々と、白昼使われ出した」(1956年6月25日付「今晚の話題」)と書き、この土地闘争が、沖縄の言論の転機となったことを示している。強硬的な米軍の方針に屈しない住民の姿勢に、触発されたといえるのだろう。

しかし、その論調は、経済的側面を強調しており、米軍基地の存在自体は認めている。つまり、東西冷戦下の世界情勢を反映したものであった。例えば、土地闘争の先駆けとなった伊江島土地闘争が激化した直後、1955年3月25日付『沖縄タイムス』の社説は、「沖縄の島が米軍の基地となっているという事実を無視し、これに反対を唱える者は、おそらく住民の一握りの人間であって、99%の住民はこれにくみしない。それはアメリカにも共産党があるようなものであって、特に沖縄だけが問題となるべきものではない。住民は土地を接収された人たちでさえも基地そのものには反対していないのである。」と述べている。

また、プライス勧告発表後、1956年6月15日付『沖縄タイムス』の「軍用地問題の苦悩」と題した社説では、「沖縄における軍用地問題は、基地反対などという非合理的なものでなく、借地料や損害補償の改善を要求する経済的な問題でしかない」と言い切るのだった。

一方で、この土地闘争が、単に地主だけの問題にとどまるものではないとの認識も示される。「今日、軍用地問題は地主だけの問題ではなくなっている。それは狭隘な土地の喪失は、住民全体の経済に影響をもたらすものとして、全住民の問題であるからであり、狭い沖縄の人口密度状態を思えば、直ちに住民の生活圏に関連してくるところの問題」となる、と続けている。『琉球新報』も、同様に「沖縄の土地問題は単に土地所有者だけでの問題ではない」としたうえで、「本質的に祖国の潜在主権、領土権ともつながり、ひいては民族興亡の問題として、全琉球住民はもとより祖国同胞も四原則貫徹に奮起している」(1956年8月21日付社説)と述べている。

(3) 全国メディアの報道—「朝日報道」と土地闘争をめぐる報道

①朝日報道

戦後、日本本土から切り離された沖縄は、本土との交通、通信が厳しく制限されていたこともあり、沖縄の状況がメディアに乗り、全国に報じられるということは稀であった。沖縄の状況について記事が掲載されることもなかったわけではないが、それは沖縄から帰還したアメリカ軍人や船員、上京してきた沖縄出身者らに現地の様子を尋ねるといった間接的な取材で記事にしたものなどであった。

土地闘争の前年に、「沖縄報道」の転機となる出来事があった。「朝日報道」である。1955年1月13日付の『朝日新聞』に掲載された「米軍の『沖縄民政』を衝く」という記事は、社会面ほぼ一面をつかって、土地問題、労働問題、人権問題等について沖縄の実態を報じていた。土地問題に関して、「『一坪の地代では、コカ・コーラー本も、タバコ一箱も買えぬ』と悲痛な抗議」があることや、労働賃金に「人種差別」があることが述べられている。そしてアメリカ側の反応として、ワシントン特派員は「米国内でも初耳」、さらに極東司令部は「『いま係官がないので、なんともいえない』と言明を避けた」と伝えている。

そして、この記事以降、およそ1か月にわたり、社説や文化人の談話、沖縄出身者の声などを掲載し、キャンペーン報道をしていくことになる。翌14日の社説「沖縄民政について訴える」では、「沖縄島民はわれわれの同胞である。敗戦の結果、アメリカの支配のもとに置かれてはいるが、われわれの同胞である。その同胞が、土地の強制借上げ、労働の人種的差別、基本的人権の侵害などで、文字通り最低の生活さえ営みえない状況に至っていることは、日本人の強い関心をよばずにはおかない」と述べている。

この報道を受けて、国会でもこの問題が議論されたのはもちろんのこと、国際会議でも取り上げられるなど、国内のみならず国際的にも一気に関心が高まっていった。

実は、この記事は、記者が直接沖縄を訪れて記事にしたものではない。

きっかけは、沖縄在住のベル宣教師によって軍用地問題を中心に人権問題についてまとめられた手記が、アメリカの『クリスチャン・センチュリー紙』に掲載されたことによる。手記は大きな反響を呼ぶが、それが、アメリカの国際人権連盟議長のロジャー・N・ボールドウインの目に留まり、ボールドウインは日本の自由人権協会に調査を依頼した。その調査結果を朝日新聞が記事にしたのだった。

ちなみに、一連の報道において、13日付紙面では、「沖縄土地使用問題」、翌14日には「『沖縄民政』問題」という表現も散見されるが、15日以降は「沖縄問題」と表記されている。

米軍は当初、人権協会が沖縄を訪れずに報告をまとめていることなどから、記事に対し全面的に反論していたが⁽²⁾、その年の4月に、日本を含む5か国23社25人を沖縄に招待し、取材させた。

参加した読売新聞の牧野記者は、12日から連日沖縄からの記事を発信し、「軍人の天国沖縄」(4月13日付)「住民との紛争はデマ」とする現地での記者会見などを伝える(4月14日付)。また同16日には写真入りで「見てきた沖縄」を特集する。米軍と住民の「交らざる平行線」。「琉球大学の学生は、『思っていることの十分の一も言えない』と訴えた」。そして、「単なる経済問題だけなら簡単だが、その土地がいつ還されるかという不安と不満がからんでくるとだれも解答を与えうものがないというのが今日の国際情勢ではないか」と述べる。

毎日新聞の角田記者の「沖縄みたまま」と題した記事は、「食い違う感情のもつれ／米人には解せぬ『土地への愛着』／何が不満？ と首ひねる」との見出しで報告する。ある軍労働者は「戦争は体験しているからいやだけれど、基地があることでどうやら食える。日本に復帰したい。基地経済が壊れてもどうにかなるだろう。」と「矛盾だら

け」の気持ちを記者に話したと書く。また、「“なぜか”という疑問はあとからあとから出てくるが、答えは出せない。」と、『読売』同様、問題解決の難しさを表している(1955年4月17日付)。

このように、実際の現地での直接取材は、結果的に人権協会の報告書の内容を裏付けることになった。ちなみに、全国メディアの沖縄での支局開設は、1959年からで、「朝日報道」の時点からはまだ数年の時間を待たなければならないが、一連の報道によって、沖縄での現地取材の道が開かれ、それが取材拠点の設置の契機になったことは間違いないだろう。

沖縄での取材体制の確立によって、全国紙の沖縄関連の記事は数量的に大きく増えていくことになる。また、1960年代に入ると、例えば、キャラウェイ高等弁務官は、沖縄に支局をおく全国メディア6社を「トーキョー6」⁽³⁾と呼び、「民政府への批判が東京に伝わると、米国人東京特派員記者の知るところとなって、米国本国の反響などに追われることになる」と怖れていたという[横田1984、p.188]。

他方、沖縄メディアも、このような全国紙の報道や本土側の動きについて報じている。全国紙の沖縄報告の連載を、地元紙でも転載して報じることで、沖縄側の議論や運動を一層活発なものにしていったということができただろう⁽⁴⁾。

こうした「朝日報道」について、新崎盛暉は、①「本土とのかかわりあいにおいて問題をとらえようとしていた」こと、②一連の報道が「政府の動きにも、革新的諸運動にも先行していた」[新崎1969、p.24]という点で特筆されると指摘している。また大田昌秀は「朝日報道」を契機に、沖縄関係の記事が量的な増大のみならず、「規則的・連続的に報道されるようになった」と指摘したうえで「『朝日新聞』は、沖縄をとり巻く国際状況の変化や国民世論の台頭、あるいは沖縄現地の住民の意識の高揚などもろもろの要因に支えられたとはいえ、沖縄問題に関する限り、世論形成の面で一新聞に期待しえないほどの重大な役割を果たしたといえる」[大田1971、p.307]と評価している。

②土地闘争をめぐる報道

「朝日報道」から1年半後に、この土地闘争は大きな山場を迎える。プライス勧告によって、住民の抗議は高まる一方であった。各紙は記者を特派して、報道している。

『朝日新聞』は、住民大会の様子を「『沖縄を盗まないで……』」との見出しを掲げて伝えている他「16万人の静かな抗議」との見出しで、「米軍への刺激をさけるためこの日会場には赤旗一本も見られ」なかった(1956年6月23日付)と伝えている。また「沖縄の人々の訴え」として「われわれの声を日本は世界の世論に訴えてほしい」「日本政府は、弱腰のようにみえるがどういふわけか。土地の一括払い借上げは、日本の領土主権を犯すおそれがあるのだから、日本は直接米国に抗議を申し込むべきではないか」といった現地の声を紹介している。

『読売新聞』は、「高まる団結／住民大会夜半まで続く」として住民大会について、「“祖国よ、沖縄の血の叫びにこたえよ”と日本政府の弱腰を攻撃するプラカードがみられたのは注目に値する」とし、各団体の演説は「各代表ともプライス勧告絶対反対の演説で住民の意見に分裂が見られなかったばかりでなくアメリカの圧政をはねかえ

せとか団結の力により勝利をかちとろうといった反米的なことばに拍手がひとときわ激しく起こっていた」と伝えている（1956年6月26日付）。

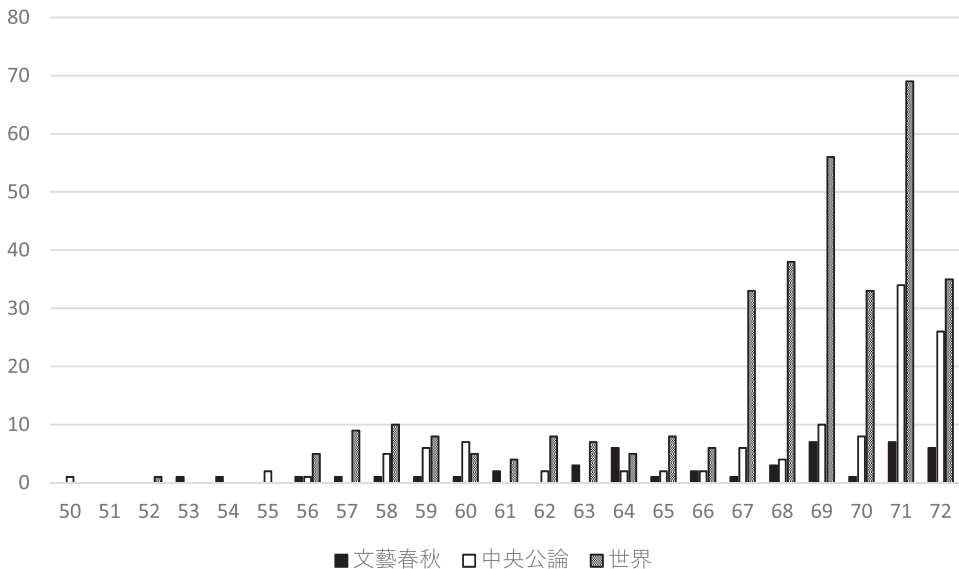
また、この問題に対する日本政府やアメリカの考え方や動きについて、例えば、『朝日新聞』の「沖縄問題の焦点」と題した囲みの解説記事では、日本政府の立場について「米政府に『交渉』するのではなく、①沖縄住民の意向を伝えてあせし、さらに②『住民の総意に逆らって計画を強行するのは日米関係に悪影響を及ぼし、さらには米国の軍事政策遂行をも危うくする』といった日本側の判断を述べて米国の翻意を求める以上にはない、としているわけだ」と指摘し、「結局、この問題の行方は住民側の反対運動の強さと、その結果米政府がどの程度これを考慮しなければならなくなるのか、のかね合いになるようだ」（1956年6月27日付）との見通しを述べているが、日本政府の消極的な姿勢を批判するまでには至っていなかった。

③雑誌ジャーナリズムの沖縄報道

ここでは、『世界』『中央公論』『文藝春秋』といったいわゆる総合雑誌が、1950年代に沖縄についてどのような観点から取り上げてきたかについて検討する（図1）。

総合雑誌において、終戦～50年代前半は、沖縄に関する論文・記事は非常に少ないが、言及がある場合は、領土問題という観点から触れられていることが多い。例えば、1950年3月の『中央公論』小堀甚二の「北は千島から南は沖縄まで 領土問題についての民主主義的主張」と題した論文では、講和条約締結を前に、日本固有の領土について論じた中で言及している。そして講和条約締結後、沖縄が日本から切り離されると、別の論文は「アメリカ国民は理性もあり、明朗を尊ぶ傾向も強いから、やがてこ

図1 総合雑誌における沖縄関連記事



* 1950-1972年の『文藝春秋』『中央公論』『世界』に掲載された記事・論文で「沖縄」に言及したもの。（グラビア、資料、読者からの投稿などは除く）。

出典：筆者作成

の処理が是正され、これらの地域も住民も、日本に復帰する日が来ることを期待しよう」[外山 1951、p.219] と楽観的な観測を述べるのだった。

同じく『中央公論』1950年4月号には、「グラビヤ」として当時の沖縄の写真11枚が掲載されているが、そこに付された文章には、「日本降伏以来四年を経た今日、『沖縄』という名はわれわれの記憶から薄らいできている」とあり、当時の沖縄に対する偽らざる意識の一端がみてとれる。

また、作家や編集者等の沖縄滞在記もみられる。例えば、火野葦平の「三たび『ひめゆり』の島へ—取残された沖縄の現状—」と題した文章は、『文藝春秋』1954年4月号に掲載されている。その中では、「弟戦死の地を弔いたい」気持ちもあり訪れた沖縄で、戦争の生々しさが残る戦跡や慰霊碑を巡った様子や、基地建設が進められる様子、あるいは「一日も早く復帰したい」という沖縄の願いなど「愛する琉球の悲しい姿ばかりをみた」と綴る。そして「飛行機で行けば、沖縄はわづか四時間であるが、私にはひどく遠い遠い國に思はれた。もっと近い國のはずなのに。」と、沖縄との心理的な距離感を吐露している。

世論に大きな反響があった1955年の「朝日報道」だが、雑誌ジャーナリズムにおいて直ちに反映されることはなかったようだ。1955年に沖縄の問題について取り上げたのは、3誌あわせても1本だけであった。(潮見忠雄「沖縄の人権問題」『中央公論』1955年5月)。しかし、1956年以降は、土地闘争や占領下の沖縄の教育事情、法律問題、経済事情など沖縄の実情が報告され、住民の声も多数紹介されていった。

また、特筆されることとして、『中央公論』では、日本本土と沖縄の基地反対運動を同列のものとして捉える論点を提示していることがあげられるだろう。基地反対運動の難しさについて語る「オキナワと百里原」(『中央公論』1958年11月号)では、地元で基地反対運動に関わる瀬長フミと山西きよの二人の女性が語り、また「砂川・新島・百里ヶ原そして沖縄」(『中央公論』1959年5月号)は、3人の共同執筆(藤島宇内、丸山邦夫、村上兵衛)で、各地での基地問題と反対運動が報告された。それぞれ地域固有の事情や課題を抱えながらも、日本全体の米軍基地問題の中に沖縄の問題を位置付け、日本全体の問題として捉えたことは、重要な視点であったといえる。当時の日本本土では、石川県の内灘闘争や東京の砂川闘争など、米軍基地に対する激しい反対運動が持ち上がっていた。「基地問題」は、決して“沖縄の問題”ではなく、本土と沖縄共通の問題として認識されていたといえ、その意味は大きいといえるだろう。

さらに、「現地報告」という形で、沖縄の有識者や政治家、本土在住の沖縄出身者が執筆するケースも多かった。それは、その後60年代～復帰までを通しての特徴でもあった。

3. まとめ

1950年代の「沖縄」をめぐる地元メディア、全国メディアの論調を見てきた。

土地闘争は、米軍占領下の沖縄の住民が、米軍基地建設に対して、初めて反対の意思を明確にし、その世論が“島ぐるみ”と形容されるような大きな運動に発展していったことで、沖縄戦後史において重要な意味付けがなされた。そして、その運動は、沖

縄地元紙、全国紙によって伝えられることによって、それぞれの読者（住民、行政）そして運動自体にも影響を与えることになったし、さらに新聞論調そのものにも変化を及ぼす相互作用を生み出したといえるだろう。

沖縄においては、米軍の言論統制の厳しい中にありながら、地元紙の論調は強引な基地建設や、破格的に安い土地の買い上げなどに反対する運動の要求を主張するようになっていった。例えば、1956年の加藤一郎の「沖縄の現状」を引用すれば、「新聞にもかなり反米的な投稿などが載っているが、社説などには遠慮がちなところも見える。（中略）今度のプライス勧告反対には、誰もが言いたいことを思い切って言っているという感じを受ける。いまのように団結していればアメリカ側としても手のつけようがないところだ」^{ママ} [加藤 1956、p.87]。暴力的な強制接収に抵抗する住民運動に、メディアは触発され、米軍基地に対する認識を変化させていったのだった。

本土メディアにとっては、「忘れられた島」沖縄を再認識し、新たな問題提起をしていくことになるが、それは、様々な方面に影響力を持った。特に「朝日報道」については、「米軍政下の沖縄の実態を初めて国内外に知らせた。このキャンペーンは、当時日本本土から孤立していた沖縄の人々に大きな希望と勇気を与えた」[仲本 2014、p.38]のみならず、日本本土での世論形成を大きく変化させたと評価されている。

また、沖縄での土地を巡る問題を認識しながらも、事態の推移を静観していた外務省も、「朝日報道」を受け、「いよいよこの問題への取り組みを開始した」[平良 2012、p.107] ことから、その反響の大きさがわかる。

一方で、日本側の人権協会の関係者が「われわれ同胞に関することをアメリカ人から知らされたことは、いままでの無自覚が反省されて、むしろひげ目を感じたような気持だった」とコメントしている（『朝日新聞』1955年1月13日付）が、ジャーナリズムにも同様の指摘をすることができるだろう。ジャーナリズムもまた沖縄の問題に無自覚であったことは事実であった。

1955年1月から土地闘争の報道を通して、中野と新崎は次のように指摘している。「論壇のオピニオン・リーダーたちは、この問題を論じるだけの予備知識も問題意識も持ち合わせていなかった。だからかえって、なんの偏向も加えられない生の情報が本土の民衆に提供され、部分的にはあっても大きな共感を引き起こしたといえるが、逆にいえば、こうした共感を定着させることはできなかったのである。」[中野、新崎 1976、p.91] と。

そのような中において、日本全体の反基地運動の中に沖縄の問題を位置付けて問題提起していく報道は重要な視座であった。しかし、その後の日本本土の反基地運動の収束にともなって、本土メディアの当事者意識は薄れ、反基地運動は次第に“沖縄の問題”とみなされるようになっていえないだろうか。そしてそのことは、「沖縄問題」報道の今日的課題でもあると換言することができるであろう。

■註

- (1) 「沖縄問題」について、例えば、エルドリッチは「基地のプレゼンス、基地関連の事故、犯罪、汚染、強制借地といった問題、そしてそれらが引き起こす憤り（そして中央政府の表面上の無関心さ）が全て『沖縄問題』であり、より正確に言うならば『日米間の沖縄問題』

である」[エルドリッチ 2003、p.1] と定義し、山腰は、「一般的に、沖縄に米軍基地が集中していることに起因するさまざまな問題の総称を指し示す言葉」[山腰 2017、p.153] としている。また、「沖縄問題」という表現については、「沖縄が問題の原因となっている」「沖縄の問題」という“誤解”を与えるという批判がある。[野村 2005] など。

- (2) 「沖縄問題 米極東軍の発表全文」『朝日新聞』1955年1月17日付
- (3) 時事通信、朝日新聞、毎日新聞、共同通信、読売新聞、NHKの6社。
- (4) 例えば、1959年公布の「新集成刑法」に関しては本土メディアが沖縄のメディアや運動を大きく先行していた。つまり、この法律では、それまで許可制だった出版を届出制にしたことなどを米軍側が宣伝したことなどもあり、地元マスコミが一定の歓迎をしていたが、「安全に関する罪」について、日本を外国と扱う規定が復帰運動の弾圧になりかねないとして、「その危険な内容を糾弾し、告発するという火の手が本土マスコミ、毎日新聞とか読売新聞等々からまず上がってきて、それが逆に沖縄の世論を刺激して、全沖縄的な反対運動」[新川 1982、p.15] につながり、その影響力を発揮した事例といえる。

■参考文献

- 新崎盛暉、1969、「戦後沖縄報道変遷史」『新聞研究』215、日本新聞協会、21-29
- 新川明、1982、「制約下での報道活動の軌跡 地域メディアのあり方 沖縄のマスコミコミュニケーション状況」『新聞学評論』31、日本マス・コミュニケーション学会、12-16
- エルドリッチ、R・D、2003、『沖縄問題の起源 戦後日米関係における沖縄 1945-1952』名古屋大学出版会
- 大田昌秀、1971、「沖縄問題と『世界』」『世界』302号、岩波書店、302-309
- 加藤一郎、1956、「沖縄の現状」『世界』129号、岩波書店、81-92
- 平良好利、2012、『戦後沖縄と米軍基地—「受容」と「拒絶」のはざま— 1945～1972年—』法政大学出版局
- 外山省三、1951、「和解講和の問題点」『中央公論』66、中央公論社、219-224
- 中野好夫・新崎盛暉、1976、『沖縄戦後史』岩波書店
- 仲本和彦、2014、「ロジャー・N・ボールドウィンと島ぐるみ闘争」『沖縄県立公文書館紀要』第16号、37-54
- 野村浩也、2005、『無意識の植民地主義 日本人の米軍基地と沖縄人』お茶の水書房
- 保阪廣志、1990、「戦後沖縄の新聞と放送」東江平之・宮城悦二郎・保坂廣志編、『大田昌秀教授退官記念論文集 沖縄を考える』大田昌秀先生退官記念事業会、361-382
- 山腰修三、2017、『入門メディア・コミュニケーション』慶應義塾大学出版会
- 横田球生、1984、『私家版 沖縄ノート』横田球生

